2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	新コスモス電機株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6824	URL	https://www.new-cosmos.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	髙橋　良典
問合せ先責任者	（役職名） 取締役上席執行役員 管理本部長	（氏名）	山田　芳穂　TEL　06-6308-3112
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	22,364	△9.2	2,563	△36.2	2,719	△32.1	1,583	△41.7
2026年３月期中間期	24,634	21.9	4,018	19.2	4,004	18.0	2,716	33.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,047百万円（△36.0%）　2026年３月期中間期　3,199百万円（　1.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	130.14	―
2026年３月期中間期	220.24	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	73,155	58,242	73.8
2026年３月期	73,444	57,443	72.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　53,991百万円　　2026年３月期　53,381百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	95.00	95.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	95.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	51,000	1.8	6,000	△18.4	6,320	△20.2	3,985	△23.5	327.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ.10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,561,000株	2026年３月期	12,561,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	387,175株	2026年３月期	391,999株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,171,059株	2026年３月期中間期	12,335,850株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
（４）研究開発活動 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記）……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）……10
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）……10
（セグメント情報等の注記）……10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）……10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調をたどりました。一方で、長期化する物価上昇が個人消費に与える影響や、各国の金融政策の転換に伴う為替相場の変動に加え、中東地域等の不安定な国際情勢といった様々な不透明要因があり、引き続き注視していく必要があります。

このような環境のもと、当社グループは「中期経営計画2025-2027」の２年目として、引き続き投資の収益化を図る「展開」と、将来に向けた市場の基盤づくりである「拡張」を推進してまいりました。「展開」では、主に北米向け電池式メタン警報器の市場拡大を、「拡張」では主に欧州を中心としたカーボンニュートラル市場の基盤づくりや電池式LPガス警報器の開発を進めてまいりました。

その結果、売上高は22,364百万円(前年同中間期比9.2%減)となりました。利益につきましては、経常利益は2,719百万円(前年同中間期比32.1%減)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は1,583百万円(前年同中間期比41.7%減)となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

① 家庭用ガス警報器関連

北米向け警報器用ガスセンサの販売が引き続き好調に推移しました。加えて、国内市場の都市ガス用およびLPガス用警報器の販売も好調に推移しました。北米向けの電池式メタン警報器については、延期されていたニューヨーク市の設置期限が確定したものの、市場の本格的な動き出しには至っておらず、販売は低調に推移しました。

その結果、家庭用ガス警報器関連の売上高は12,007百万円(前年同中間期比22.1%減)となりました。

② 工業用定置式ガス検知警報器関連

アジア市場を中心に生成AI・データセンター向けの半導体需要が旺盛だったことから、半導体業界向けのガス検知警報器の販売が好調に推移しました。加えて、中国市場ではリチウムイオン電池工場向けガス検知器の販売が好調だったほか、国内メンテナンスサービスも堅調に推移しました。

その結果、工業用定置式ガス検知警報器関連の売上高は6,007百万円(前年同中間期比18.1%増)となりました。

③ 業務用携帯型ガス検知器関連

LPガス業界向けガス検知器の販売が好調に推移しました。加えて、国内の防爆ファン付きウェアならびに下水道業界向けガス検知器が引き続き好調に推移しました。また、メンテナンスサービスも堅調に推移しました。

その結果、業務用携帯型ガス検知器関連の売上高は3,581百万円(前年同中間期比9.0%増)となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同中間期比（%）
家庭用ガス警報器関連	12,007	53.7	77.9
工業用定置式ガス検知警報器関連	6,007	26.9	118.1
業務用携帯型ガス検知器関連	3,581	16.0	109.0
その他	767	3.4	89.9
合　　計	22,364	100.0	90.8

当社グループの地域別の売上高は次のとおりであります。

地　域	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同中間期比（%）
日本	12,088	54.0	109.3
北米	5,071	22.7	56.2
アジア	4,765	21.3	112.0
その他	438	2.0	143.2
合　　計	22,364	100.0	90.8

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少して73,155百万円(前期末比0.4%減)となりました。

これは主に、棚卸資産の増加1,370百万円、電子記録債権の増加144百万円、未収入金（流動資産その他）の増加112百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,339百万円、現金及び預金（投資その他の資産を含む）の減少658百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,087百万円減少して14,913百万円(前期末比6.8%減)となりました。

これは主に、長期借入金の減少387百万円、支払手形及び買掛金の減少283百万円、未払金（流動負債その他）の減少209百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、799百万円増加して58,242百万円(前期末比1.4%増)となりました。

これは主に、利益剰余金の増加427百万円、為替換算調整勘定の増加415百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.8%(前期末比1.1ポイント増)となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ1,439百万円減少して18,806百万円(前期末比7.1%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,541百万円(前年同中間期比62.5%減)となりました。

これは主に、棚卸資産の増加1,256百万円があったものの、税金等調整前中間純利益2,749百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、1,613百万円(前年同中間期比11.3%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出611百万円及び投資有価証券の取得による支出305百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、1,673百万円(前年同中間期比12.6%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額1,152百万円及び長期借入金の返済による支出387百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,481百万円(前年同中間期比3.2%増、売上高比6.6%)となりました。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器関連

・都市ガス用の電池式ガス・CO警報器、電源式火災（煙）・ガス・CO警報器、電源式火災（熱）・ガス・CO警報器の３機種のリニューアルモデルを発売しました。
・アウトドア用一酸化炭素アラーム「COALAN（コアラン）」のリニューアルモデルを発売しました。

工業用定置式ガス検知警報器関連

・酸素が少ない環境下や被毒性ガスが存在する環境下でもメタンを安定的に検知できる非分散赤外線式ガスセンサを搭載した防爆タイプの吸引式濃度表示機能付きガス検知部を開発しました。
・FCEV（自動車・トラック等）をはじめ、水素安全対策が必要なあらゆる現場で使用できる水素センサモジュールのラインナップにCAN/PWMの外部出力方式を追加しました。

業務用携帯型ガス検知器関連

・防爆ファン付きウェア「AIR FLOW PRO（エア フロー プロ）」 のラインナップに水素防爆「ⅡC T3」に対応したモデルを追加しました。
・Bluetooth通信を搭載することで「みまもり機能」を強化した防爆型携帯用ガス検知器を開発しました。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,270,176	20,179,811
受取手形及び売掛金	7,845,822	6,506,645
電子記録債権	2,691,219	2,835,587
商品及び製品	4,122,701	5,091,141
仕掛品	3,489,359	3,688,672
原材料及び貯蔵品	5,715,361	5,918,142
その他	806,804	1,012,907
貸倒引当金	△63,013	△86,407
流動資産合計	46,878,432	45,146,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,067,278	5,121,397
機械装置及び運搬具（純額）	2,142,516	2,007,372
土地	3,143,957	3,138,907
建設仮勘定	847,255	952,172
その他（純額）	462,386	466,754
有形固定資産合計	11,663,394	11,686,604
無形固定資産		
のれん	707,441	640,066
ソフトウエア	289,318	401,292
ソフトウエア仮勘定	195,978	91,566
その他	194,393	179,948
無形固定資産合計	1,387,132	1,312,873
投資その他の資産		
投資有価証券	9,580,436	9,575,862
繰延税金資産	564,502	560,337
退職給付に係る資産	1,318,606	1,307,551
その他	2,053,737	3,567,074
貸倒引当金	△2,105	△1,050
投資その他の資産合計	13,515,177	15,009,776
固定資産合計	26,565,703	28,009,254
資産合計	73,444,136	73,155,755

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,568,896	2,284,942
電子記録債務	1,477,333	1,528,542
短期借入金	50,000	50,000
１年内返済予定の長期借入金	737,496	699,996
未払法人税等	695,327	798,270
賞与引当金	1,033,679	946,365
製品保証引当金	191,804	188,203
その他	2,327,194	1,935,321
流動負債合計	9,081,732	8,431,641
固定負債		
長期借入金	3,233,346	2,883,348
繰延税金負債	2,126,732	2,025,098
役員退職慰労引当金	141,180	145,846
退職給付に係る負債	1,208,079	1,220,978
その他	209,933	206,130
固定負債合計	6,919,271	6,481,401
負債合計	16,001,003	14,913,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	963,585	975,223
利益剰余金	45,717,220	46,145,154
自己株式	△905,419	△894,473
株主資本合計	47,235,387	47,685,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,256,660	4,053,838
為替換算調整勘定	1,531,185	1,946,330
退職給付に係る調整累計額	358,425	305,607
その他の包括利益累計額合計	6,146,271	6,305,776
非支配株主持分	4,061,472	4,251,031
純資産合計	57,443,132	58,242,712
負債純資産合計	73,444,136	73,155,755

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	24,634,488	22,364,232
売上原価	13,119,374	11,764,018
売上総利益	11,515,114	10,600,214
販売費及び一般管理費	7,497,057	8,036,382
営業利益	4,018,056	2,563,831
営業外収益		
受取利息	27,337	61,762
受取配当金	72,640	88,740
持分法による投資利益	18,938	5,162
その他	47,388	76,902
営業外収益合計	166,305	232,568
営業外費用		
支払利息	17,417	14,409
為替差損	159,182	54,879
その他	3,273	7,654
営業外費用合計	179,873	76,943
経常利益	4,004,488	2,719,456
特別利益		
固定資産売却益	－	22,950
投資有価証券売却益	－	34,788
特別利益合計	－	57,738
特別損失		
固定資産除却損	57	27,925
特別損失合計	57	27,925
税金等調整前中間純利益	4,004,431	2,749,269
法人税等	1,056,071	863,630
中間純利益	2,948,359	1,885,638
非支配株主に帰属する中間純利益	231,492	301,649
親会社株主に帰属する中間純利益	2,716,867	1,583,989

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,948,359	1,885,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700,579	△202,537
為替換算調整勘定	△363,909	346,603
退職給付に係る調整額	△15,735	△52,817
持分法適用会社に対する持分相当額	△69,559	71,010
その他の包括利益合計	251,373	162,258
中間包括利益	3,199,733	2,047,897
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,976,880	1,743,494
非支配株主に係る中間包括利益	222,852	304,403

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,004,431	2,749,269
減価償却費	758,006	796,789
有形固定資産除売却損益（△は益）	57	3,347
無形固定資産除売却損益（△は益）	－	1,628
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△34,788
のれん償却額	67,375	67,375
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,463	22,347
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36,465	△98,110
製品保証引当金の増減額（△は減少）	18,897	△3,601
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,922	△52,350
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,197	4,665
受取利息及び受取配当金	△99,978	△150,503
支払利息	17,417	14,409
持分法による投資損益（△は益）	△18,938	△5,162
売上債権の増減額（△は増加）	△411,944	1,272,255
棚卸資産の増減額（△は増加）	△258,211	△1,256,673
仕入債務の増減額（△は減少）	681,757	△331,173
その他	672,519	△919,859
小計	5,424,507	2,079,865
利息及び配当金の受取額	133,736	163,107
利息の支払額	△17,367	△14,347
法人税等の支払額	△1,427,250	△686,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,113,625	1,541,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△685,110	△611,695
無形固定資産の取得による支出	△100,009	△57,760
投資有価証券の取得による支出	△6,602	△305,420
投資有価証券の売却による収入	－	43,669
その他	△658,586	△682,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,450,309	△1,613,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△444,998	△387,498
自己株式の取得による支出	△608,057	△373
配当金の支払額	△739,123	△1,152,576
非支配株主への配当金の支払額	△106,745	△114,844
その他	△16,877	△18,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,915,802	△1,673,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275,559	305,789
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	471,953	△1,439,609
現金及び現金同等物の期首残高	18,713,128	20,245,955
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,185,082	18,806,345

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	741,654	60	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．株主資本の著しい変動

当社は2025年９月10日開催の当社取締役会の決議に基づき自己株式200,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が608,000千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が905,031千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	1,156,055	95	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
現金及び預金		
現金及び預金勘定	21,087,788千円	20,179,811千円
預入期間が３カ月を超える定期預金等	△1,902,706千円	△1,373,465千円
現金及び現金同等物	19,185,082千円	18,806,345千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。